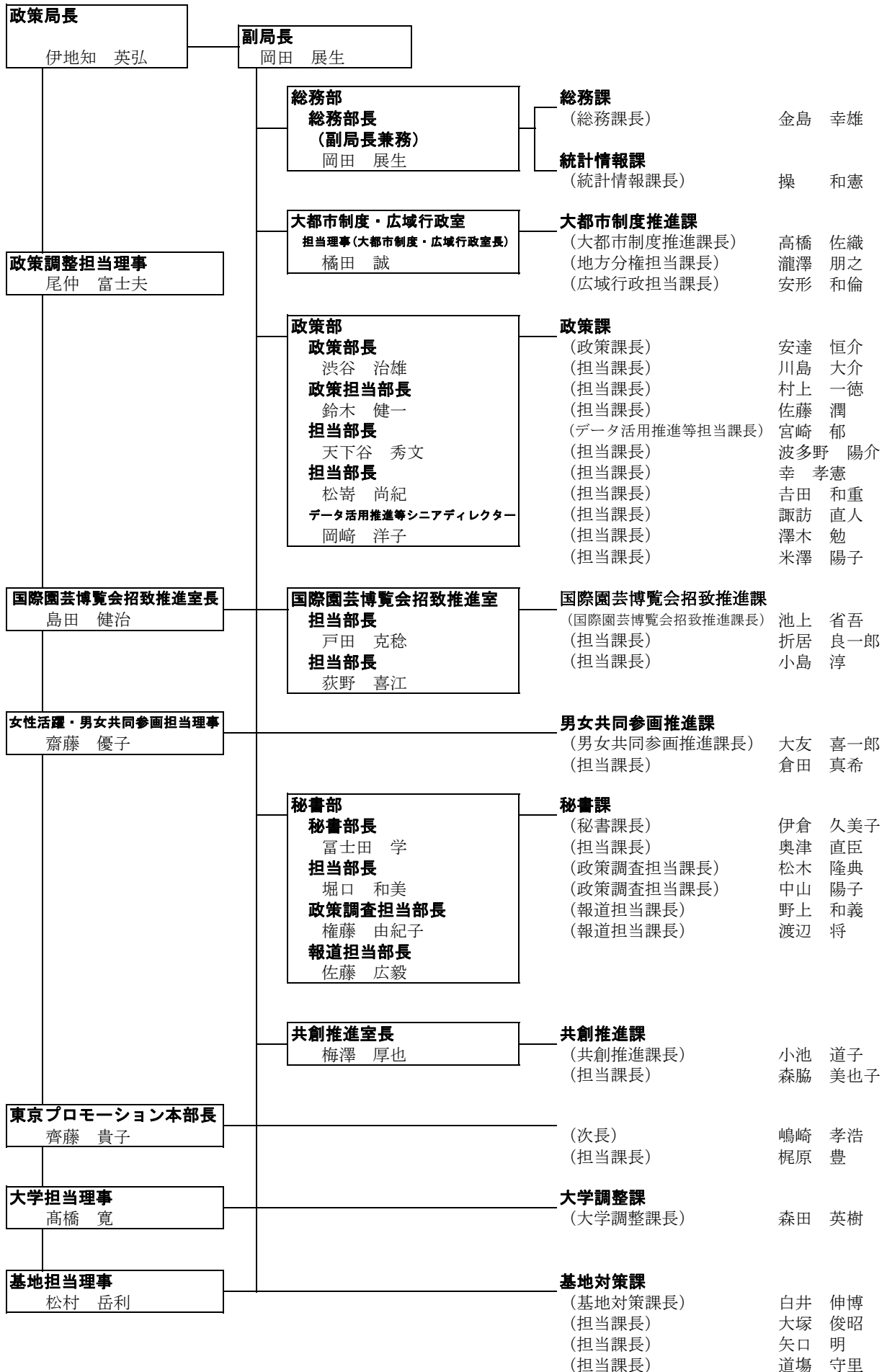


機 構 及 び 事 務 分 掌

令 和 元 年 5 月

政 策 局

政策局組織図（令和元年5月20日）



政策局 事務分掌

総務部

総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の室、部及び課の主管に属しないこと。

統計情報課

- 1 統計調査の実施及びこれに係る連絡調整に関すること。
- 2 統計情報の整備及び提供に関すること。
- 3 各種統計情報の解析に関すること。

大都市制度・広域行政室

大都市制度推進課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 3 指定都市市長会等に関すること(財政局の主管に属するものを除く。)
- 4 広域行政の推進及び広域連携に関すること。
- 5 国の制度及び予算に関する提案及び要望についての調整に関すること。

政策部

政策課

- 1 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整に関すること。
- 4 市政運営の基本的な方針の策定に関すること。
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携に関すること。
- 6 政策支援に関すること。
- 7 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 8 地方自治法第174条第1項に規定する専門委員及び横浜市経営諮問委員に関すること。
- 9 横浜国際港都建設審議会に関すること。

国際園芸博覧会招致推進室

国際園芸博覧会招致推進課

- 1 旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会の招致に関すること。

男女共同参画推進課

- 1 男女共同参画に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 男女共同参画に関する調査研究及び広報並びに相談に関すること。
- 3 横浜市男女共同参画審議会に関すること。
- 4 男女共同参画センターの運営管理に関すること。
- 5 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会に関すること。

秘書部

秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関すること。
- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関すること。
- 3 儀式及び交際に関すること。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関すること。
- 5 市長公舎の維持管理に関すること。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関すること。
- 7 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。

共創推進室

共創推進課

- 1 構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)及び地域再生法(平成17年法律第24号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整に関すること。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 4 広告事業及び協賛金収入等に係る企画及び総合調整に関すること。
- 5 施設等の命名権に係る企画及び総合調整に関すること。
- 6 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 7 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等に関すること(統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属するものを除く。)

東京プロモーション本部

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関すること。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関すること。
- 3 本市主要施策の調整及び発信に関すること。
- 4 特命事項に関すること。

大学調整課

- 1 公立大学法人横浜市立大学に関すること。
- 2 横浜市公立大学法人評価委員会に関すること。
- 3 市内大学等との連携の推進に関すること。

基地対策課

- 1 米軍施設の返還促進に関すること。
- 2 返還跡地の利用に関すること。
- 3 米軍施設に関する連絡及び調整に関すること。



令和元年度

事業概要

政策局

目 次

I	令和元年度 政策局 運営方針	1
	基本目標	1
	目標達成に向けた施策	2
	目標達成に向けた組織運営	6
II	予算規模	7
III	令和元年度 政策局 予算総括表	8
IV	事業別内訳	9
1	政策総務費	10
2	大都市・広域行政費	11
3	政策費	12
4	男女共同参画費	13
5	共創推進運営費	14
6	大学関連調整費	15
7	基地対策費	17
8	統計情報費	18

I 令和元年度 政策局 運営方針

基本目標

令和元年度は中期4か年計画（2018～2021）を着実に推進していく年であり、政策局は各施策において総合調整機能を発揮し、各区局を政策的視点から支援するとともに、横浜の持続的な成長・発展の実現に向け、未来を見据えた政策の検討や取組を進めます。

また、必要な施策を効果的・効率的に推進するためにも、大都市横浜にふさわしい権限と税財源を持つ新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けて引き続き取り組めます。

令和元年度予算では主に次の3つの視点から取組を進めます。

1 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくため、「中長期的な政策課題等の検討に向けた調査」や「新たな劇場整備の検討」、「海洋都市関連施策」などを進めます。

また、旧上瀬谷通信施設において、郊外部の活性化拠点の形成等に寄与する国際園芸博覧会の招致を推進します。

さらに、オープンイノベーションにより社会課題、地域課題の解決を図るため、様々な行政分野において「共創」の取組を推進します。

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

市民生活への負担やまちづくりの大きな制約となっている米軍施設の返還は、市民共通の願いであり、市政の重要課題として取り組んできました。

平成26年に返還された旧深谷通信所については、跡地利用の具体化を進めるとともに、暫定利用を引き続き実施します。

根岸住宅地区については、今後の返還を見据えて跡地利用基本計画の策定に向けた検討を進めます。他の既返還施設や返還合意施設等についても、国との調整など、取組を着実に進めます。

3 女性が働きやすく活躍できるまちの実現

「第4次横浜市男女共同参画行動計画」（計画期間：平成28～令和2年度（2016～2020年度））に基づき、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け施策を推進します。

また、あらゆる分野における女性の活躍を目指して、働きたい・働き続けたい女性への支援や、男女がともに働きやすい職場づくりを推進するための企業支援などに取り組むとともに、市内の経済団体などで構成する女性活躍推進協議会等と連携して取組を進めます。

さらに、男性の家事・育児参画の推進に向けた企業と連携した広報等、男女共同参画週間に合わせた広報啓発を実施します。

1 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

※()内は平成30年度予算額

人口減少社会の到来、超高齢社会の進展、人や投資などの東京一極集中といった厳しい状況乗り越え、横浜の持続的な成長・発展を実現させるため、全市的に施策を展開していきます。さらに、長期的視点に立った新たな施策や魅力づくりに取り組みます。

1 国際園芸博覧会の招致推進 123 百万円 (50 百万円)

- 招致に必要な来場者の輸送アクセス計画、関連基盤整備、事業展開等の検討を行うとともに、誘致推進組織の設立や国内外への広報・機運醸成等を実施

【本市が目指す国際園芸博覧会の基本事項等（基本構想案抜粋）】

開催場所：旧上瀬谷通信施設（旭区・瀬谷区） 会場規模：80～100ha を想定
開催年：2026～29 年を想定 入場者規模：1,500 万人以上を想定

2 新たな劇場整備の検討 30 百万円 (10 百万円)

- 新たな劇場について、平成30年度の調査検討を踏まえ、有識者による検討委員会を設置し、施設の位置づけや整備のあり方、事業手法などを検討

3 I R（統合型リゾート）等の新たな戦略的都市づくりの検討 10 百万円 (10 百万円)

- 国の動向やこれまでの調査結果等を踏まえ、引き続き I R の調査・分析等を実施

4 中長期的な政策課題等の検討に向けた調査 10 百万円 (7 百万円)

- 中長期的な政策課題やまちのあり方について検討を進めるため、横浜を取り巻く経済社会状況や市民ニーズの変化などに関する調査を実施

5 データ活用の推進 20 百万円 (15 百万円)

- 横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜市官民データ活用推進計画を踏まえ、EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)の趣旨を踏まえたパイロット事業の実施等により、データを重視した政策形成を推進するほか、オープンデータの推進、データ活用人材の育成を実施

6 「海洋都市横浜」を目指した取組 5 百万円 (5 百万円)

- 海洋に関し、教育・研究・産業などの活動の拠点となる「海洋都市横浜」を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海に関する市民の皆様の理解・関心を高める取組や市内産業の活性化に資する取組などを推進

7 共創の取組の推進 14 百万円 (14 百万円)

- 共創フロントや共創ラボ等の一層の活用による民間提案、公民対話の促進
- SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)や公共空間の活用等、新たな発想に基づく公民連携を推進

8 「特別自治市」の早期実現に向けた取組と他自治体との広域連携・交流の推進 29 百万円 (26 百万円)

- 他の指定都市とも連携した国などへの要望や県との協議、市民の皆様等への広報、各種調査等
- 九都県市首脳会議など広域行政の推進、近隣自治体との連携促進
- 山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流推進

9 学術都市の形成に向けた検討 2 百万円 (2 百万円)

- 魅力と活力にあふれる学術都市の形成を目指し、文部科学省に採択された「留学生就職促進プログラム」の取組を中心に、市内大学との連携の更なる拡充・強化をはじめ、経済団体・企業等との連携強化を推進

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

※()内は平成30年度予算額

平成16年に日米政府間で返還方針が合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を進めます。

平成30年11月14日の日米合同委員会において、

- ・根岸住宅地区の返還については、早期の引き渡しに向け原状回復作業を速やかに実施するため、共同使用について日米間で協議を開始すること
- ・池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）については、家族住宅等の建設の取り止め

が合意されました。

令和元年度の取組として、旧深谷通信所については、令和3年度の都市計画決定に向けた跡地利用の具体化を進めるとともに暫定利用を引き続き実施し、その他の既返還施設についても国との調整等を着実に進めます。

また、根岸住宅地区については、今後の返還を見据えて跡地利用基本計画の策定に向けた検討を進めるとともに、返還合意されていない瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックなどの米軍施設についても、早期返還に向け、引き続き国へ働きかけていきます。

109百万円（122百万円）

○…政策局事業 ◆…他局事業
※各施設の事業費は政策局計上事業費

1 旧深谷通信所（平成26年返還）

69百万円（28百万円）

- 跡地利用基本計画に基づき各施設の基本計画検討を推進
- 広域避難場所における機能拡充に向けたトイレの整備
- 暫定利用に関する運営・維持管理
- ◆ 関連する各局での取組
公園、公園型墓園、道路に関する個別施設計画検討

〈環境創造局・健康福祉局・道路局〉

2 根岸住宅地区（未返還（返還方針合意））

34百万円（8百万円）

- 民間土地所有者等によるまちづくり組織（協議会）への合意形成の支援
- 跡地利用基本計画の策定に向けた調査・検討
- 斜面地周辺の地質調査
- 米軍住宅に関する現地調査

3 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域の飛び地）（未返還（返還方針合意））

3百万円（3百万円）

- 地元の要望等を踏まえた防衛省等との協議

4 旧富岡倉庫地区（平成21年返還）

- 跡地利用の検討及び財務省との国有地処分に関する調整

5 旧小柴貯油施設（平成17年返還）

- ◆ 公園整備事業の推進 〈環境創造局〉

6 旧上瀬谷通信施設（平成27年返還）

- ◆ 土地利用基本計画の策定と土地区画整理事業実施に向けた検討等 〈都市整備局〉

3 女性が働きやすく活躍できるまちの実現

※()内は平成30年度予算額

「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け施策を推進します。

また、あらゆる分野における女性の活躍を目指して、働きたい・働き続けたい女性への支援や、男女がともに働きやすい職場づくりを推進するための企業支援などに取り組むとともに、市内の経済団体などで構成する女性活躍推進協議会等と連携して取組を進めます。

672百万円(767百万円)

※主な減理由：ESCO設備工事終了に伴う工事費(113百万円)の減

1 「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づく重点施策の推進

《取組分野Ⅰ：あらゆる分野における女性の活躍》

- ・ 女性トップマネジメント養成セミナー：4百万円【新規】
部長級の女性を対象に研修を実施し、企業の中核を担う女性の育成を支援
- ・ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援事業：5百万円【新規】
今後、義務化が見込まれる従業員101人以上の市内中小企業を対象に、計画の策定等を支援
- ・ 横浜女性ネットワーク会議：7百万円
働く女性の学びと交流の場として、横浜女性ネットワーク会議を開催

《取組分野Ⅱ：安全・安心な暮らしの実現》

- ・ DV関連事業：1百万円
暴力防止キャンペーン、若者向け暴力防止啓発、DV施策推進連絡会を開催

《取組分野Ⅲ：男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり》

- ・ 男女共同参画の推進に向けた広報・啓発：4百万円
男性の家事・育児参画の推進に向けた企業と連携した広報等、男女共同参画週間に併せた広報啓発を実施
- ・ よこはまグッドバランス賞：7百万円
男女がともに働きやすい職場づくりに取り組む市内中小事業所を「よこはまグッドバランス賞」として認定
認定企業のPR強化と学生の今後のライフキャリア形成につなげるため、認定企業と大学生・既卒生等との交流会を開催
- ・ 第7回アフリカ開発会議関連事業：4百万円【新規】
「第7回アフリカ開発会議」に合わせ、女性活躍に関するシンポジウムを開催

《取組分野Ⅳ：推進体制の整備・強化》

- ・ 横浜市女性活躍推進協議会の運営及び広報啓発事業：2百万円
女性活躍推進協議会を運営するとともに、ホームページを作成し、女性活躍の推進や働き方の見直しに関する市や関連団体の取組を一元的に発信
- ・ 男女共同参画に関する調査：2百万円
男女共同参画の現状を把握し、男女共同参画行動計画の策定や進捗管理を行うための参考資料とするために事業所調査を実施

2 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進：630百万円

- ・ 指定管理者制度による男女共同参画センター3館の運営等
男女共同参画センターにおいて、女性の社会参画や自立支援を進めるとともに、男性の家事・育児参画など、市民の皆様の自主的な活動の支援を指定管理者制度のもと展開するとともに、長寿命化対策工事(建築局予算)として男女共同参画センター横浜の受変電設備を更新

国際園芸博覧会招致について

＜今後の主な予定＞

- 1 地元誘致団体の設立
園芸博の誘致活動や地域の協力体制の構築、機運醸成などを行うため、地元誘致団体を設立します。
- 2 広報・機運醸成の取組
市民や事業者等の皆様に対して、広く、丁寧に周知していきます。
旭区及び瀬谷区の区制 50 周年記念事業などと連携した取組を進めます。
- 3 周辺地域へのご説明
引き続き、周辺地域の市民や企業の皆様への情報提供をきめ細かく行うとともに、ご意見をいただきながら、園芸博の招致を進めます。
- 4 来場者の輸送アクセス計画等の検討
農林水産省及び国土交通省で行われる園芸博に関する検討状況を踏まえ、園芸博の招致に必要な来場者の輸送アクセス計画や事業展開等の検討を行います。

＜参考＞

中国北京市で開催されている 2019 年北京国際園芸博覧会の日本国政府の出展施設において、本市の広報用映像の放映など招致推進の PR を行っています。

カテゴリー	AIPH（国際園芸家協会）A1 認定、BIE（博覧会国際事務局）認定
開催時期	2019 年 4 月 29 日～10 月 7 日（162 日間）
会場	北京市 <small>ヤンチン</small> 延慶区（北京市中心部から北西に約 80km）
会場規模	960ha（うち、展示区域 503ha）
来場者想定	1,600 万人（うち、20%は海外来訪者）

横浜市立大学について

公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた第 3 期中期目標（平成 29～令和 4 年度（2017～2022 年度））を達成するために、法人に対し、私学との授業料格差相当分、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付します。

また、附属 2 病院の医療機器整備に必要な資金を貸し付けます。

医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民の皆様を提供するために必要であるため、返済額の 1/2 に相当する額を運営交付金として交付します。

○ 運営交付金 127 億 495 万円（127 億 7,747 万円）

○ 貸付金 15 億円（15 億円）

＜横浜市立大学に関する関係局での主な計上事業＞

（単位：千円）

事業名	事業費	説明
【医療局】 Tele-ICU 体制整備事業 （新規）	24,800	長時間労働が続く集中治療室における、働き方改革や治療の質向上を図る目的で、市大附属 2 病院、脳卒中神経脊椎センターの 3 病院（令和元年予定）で取り組む遠隔医療体制の構築を支援する
【医療局】 総合的ながん対策推進 事業	50,000	【うち市大におけるがん研究への支援】 市大が行う先進的ながん研究に対し、医薬品や材料費などの治療に係る経費や研究にあたる人件費を助成することにより、市内で提供される医療の質の向上を図る
【経済局】 ライフイノベーション分野 産学連携等推進事業	35,000	【うち市大に対する支援分】 LIP 横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）の中核的な機関である横浜市立大学が持つ研究シーズを活用し、産学連携等の取組を推進する

目標達成に向けた組織運営

横浜市の将来をしっかりと見通し、社会経済情勢の変化に応じた政策を立案すること、そして、各区局がそれぞれの専門領域の中で、最大限チカラを発揮できるように、全庁的な調整を行い、市政を牽引していきます。

また、様々な新しい課題に対して、政策局がリーダーシップを発揮し、着実に成果につなげていきます。

1 一歩前へ、踏み出す

- ・従来の考え方から、一歩前へ、踏み出した政策の検討を行います。
- ・データの活用などにより、未来の課題を的確に捉え、いち早く対応します。

2 現場力・チーム力を発揮

- ・現場の声、担当職員の声をよく聞きます。
- ・調整力を発揮し、庁内の力を結集して、新たな社会的課題に対応します。

3 職員の人材育成

- ・市役所内に留まらず、積極的に庁外に出て、政策マインドを醸成します。
- ・上司が部下を育成するのではなく、お互いに成長するという意識を持ちます。

4 働き方改革

- ・責任職が、率先して働き方改革（ペーパーレス、WLB、業務改善等）に取り組みます。
- ・横浜版フレックスタイムなども活用し、効率的で、働きやすい職場を実現します。

II 予算規模

令和元年度の予算規模は、192 億 2,499 万円で、前年度と比較すると、3 億 4,150 万円、1.7%の減となります。

また、横浜市立大学に関連する予算を除いた予算規模は、33 億 6,185 万円で、前年度と比較すると、6,953 万円、2.0%の減となります。

区分	令和元年度	平成 30 年度	増 減(※)	増減率
政策局予算	192 億 2,499 万円	195 億 6,648 万円	▲3億 4,150 万円	▲1.7%
市立大学関係費を除く	33 億 6,185 万円	34 億 3,138 万円	▲6,953 万円	▲2.0%
市立大学関係費	158 億 6,314 万円	161 億 3,510 万円	▲2億 7,197 万円	▲1.7%

内訳は、8 ページの令和元年度政策局予算総括表をご覧ください。

※ 主な減要因：横浜市立大学旧学生寮解体工事の終了による減（▲205 百万円）
平成 30 年住宅・土地統計調査事業の終了による減（▲189 百万円）

Ⅲ 令和元年度 政策局予算 総括表

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	
2款1項1目 政策推進費	19,119,062	19,362,482	▲ 243,420	
1 政策総務費	3,852,012	3,794,908	57,104	
うち市立大学関係費 (※1)	1,640,926	1,642,814	▲ 1,888	
2 大都市 ・広域行政費	28,941	25,836	3,105	
3 政策費	213,404	138,156	75,248	
4 男女共同参画費	671,742	766,869	▲ 95,127	
5 共創推進運営費	13,738	13,761	▲ 23	
6 大学関連調整費	14,230,143	14,500,870	▲ 270,727	
うち市立大学関係費 (※2)	14,222,209	14,492,290	▲ 270,081	
7 基地対策費	109,082	122,082	▲ 13,000	
2款1項2目 統計情報費	105,923	203,998	▲ 98,075	
8 統計情報費	105,923	203,998	▲ 98,075	
合 計	19,224,985	19,566,480	▲ 341,495	前年比 ▲1.7%
うち市立大学関係費	15,863,135	16,135,104	▲ 271,969	▲1.7%

※1 公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる共済費

※2 【内訳】

横浜市立大学運営交付金(12,704,951千円)、横浜市立大学貸付金(1,500,000千円)、
横浜市立大学関係施設整備事業費(16,624千円)、公立大学法人評価委員会運営費(634千円)

IV 事業別内訳

1	政策総務費		政策局の人件費等庶務的経費、市政報道の推進に要する経費です。
本 予 算 額		3,852,012 千円	(本年度事業内容)
前 予 算 額		3,794,908 千円	1 政策運営費等 3,842,647千円 (3,785,692千円)
差 引		57,104 千円	(1) 職員人件費 3,781,752千円 (3,723,455千円)
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	-	・特別職(6人)、一般職(193人) 2,140,826千円
	その他	608 千円	・公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる 共済費 1,640,926千円
	市債	-	
	一般財源	3,851,404 千円	(2) 管理費等 60,895千円 (62,237千円)
2 市政報道推進費			9,365千円 (9,216千円)
(1) 報道機関調整費			
<ul style="list-style-type: none"> ・報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るため、市長記者会見や記者発表の運営、市政情報の記録などを実施 ・市長定例会見のインターネット映像配信や、市政情報の新聞掲載、報道モニタリング機器の管理 			
(2) 外国報道推進費			
<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市の情報を電子メールなどで配信するニュースリリースや、横浜市の重要施策や施設などを紹介するプレスツアーを実施 			

2	大都市・広域行政費	
本年度 予算額	28,941	千円
前年度 予算額	25,836	千円
差 引	3,105	千円
本年度の 財源内訳	国・県	6,160 千円
	その他	- 千円
	市債	- 千円
	一般財源	22,781 千円

横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の早期実現や地方分権の推進に向けた取組を行うとともに、広域的課題の解決に向け、九都県市首脳会議など、他の自治体と連携した取組を行います。

(本年度事業内容)

1 大都市制度・地方分権推進費

12,000千円 (12,000千円)

- ・特別自治市の早期実現に向け、制度の調査・検討を実施するとともに、他の指定都市とも連携し、国等への働きかけを実施
- ・市民の皆様が横浜市が目指す特別自治市制度をご理解いただくため、広報冊子の発行や市民向け説明会などを開催
- ・地方分権の推進や国への提言・要望等の取組を実施

2 広域行政運営費

16,941千円 (13,836千円)

- ・本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けて、九都県市首脳会議や近隣自治体との連携促進などの取組（国への提言・要望や共同検討等）を行うための事務的経費及び関係組織への分担金・会費等を負担
- ・「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進

「横浜特別自治市～横浜市が変わる！地方自治が変わる！」の改訂

市民向け説明会の開催



近隣自治体との連携促進～8市連携市長会議～

友好交流自治体(山梨県道志村・群馬県昭和村)との友好交流の取組
～子どもアドベンチャー2018への出展～



3	政策費		<p>社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応した政策の推進を図るため、本市の政策課題等に迅速・的確に対応して企画・調整を進めるとともに、横浜市中期4か年計画の着実な推進を図ります。</p> <p>また、長期的視点に立った新たな魅力づくりに取り組むとともに、昨年度策定した「横浜市強靱化地域計画」を推進します。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 政策調査費 56,461千円(34,316千円)</p> <p>市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくための検討や、政策課題等に迅速・的確に対応するため各区局と連携した企画・調整を実施</p> <p>また、市政への助言等を行う専門委員の関連経費や、政策課の所管する事務事業を実施</p>
本年度	年度額	213,404 千円	
前年度	予算額	138,156 千円	
差引		75,248 千円	
本年度の財源内訳	国・県	- 千円	
	その他	19,332 千円	
	市債	- 千円	
	一般財源	194,072 千円	

(1) **新たな劇場整備の検討**
 新たな劇場について、平成30年度の調査検討を踏まえ、有識者による検討委員会を設置し、施設の位置づけや整備のあり方、事業手法などを検討

(2) **I R (統合型リゾート) 等新たな戦略的都市づくり検討調査**
 国の動向やこれまでの調査結果等を踏まえ、引き続きI Rの調査・分析等を実施

(3) **中長期的な政策課題等の検討に向けた調査**
 中長期的な政策課題やまちのあり方について検討を進めるため、横浜を取り巻く経済社会状況や市民ニーズの変化などに関する調査を実施

2 政策支援・データ活用推進費 **28,943千円(26,840千円)**

(1) **データ活用の推進** **19,700千円(15,400千円)**
 横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜市官民データ活用推進計画を踏まえ、EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)の趣旨を踏まえたパイロット事業の実施等により、データを重視した政策形成を推進するほか、オープンデータの推進、データ活用人材の育成を実施

(2) **区局の政策立案への支援** **9,243千円(11,440千円)**
 区局の政策立案への支援として市民意識調査等の実施やGISの活用を推進、また、職員の政策立案能力の向上等を図るため調査季報を発行

3 海洋施策推進費 **5,000千円(5,000千円)**
 海洋に関し、教育・研究・産業などの活動の拠点となる“海洋都市横浜”を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海に関する市民の皆様の理解・関心を高める取組や市内産業の活性化に資する取組などを推進

4 国際園芸博覧会招致推進事業 **123,000千円(50,000千円)**
 旧上瀬谷通信施設における都市基盤整備の促進、地域の知名度やイメージの向上、さらには国内外の先導的なまちづくりにも寄与する国際園芸博覧会の招致を推進するため、招致に必要な調査検討や、国内外への広報・機運醸成等を実施

4		男女共同参画費	
本	年	度	671,742 千円
予	算	額	
前	年	度	766,869 千円
予	算	額	
差		引	▲95,127 千円
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	5,290 千円	
	その他	1,753 千円	
	市債	- 千円	
	一般財源	664,699 千円	
<p>「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け施策を推進します。</p> <p>また、あらゆる分野における女性の活躍を目指して、働きたい・働き続けたい女性への支援や、男女がともに働きやすい職場づくりを推進するための企業支援などに取り組むとともに、市内の経済団体などで構成する女性活躍推進協議会等と連携して取組を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 男女共同参画推進事業 41,351千円 (31,585千円)</p> <p>(1) あらゆる分野における女性の活躍 16,180千円 (7,829千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性トップマネジメント養成セミナー【新規】 部長級の女性を対象に研修を実施し、企業の核を担う女性の育成を支援 <p>(2) 安全・安心な暮らしの実現 775千円 (1,279千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所や関係機関と連携した暴力防止キャンペーン 成人式等の機会を捉え、若年層に向けた広報・啓発 DV施策推進連絡会 <p>(3) 男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり 17,162千円 (12,088千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の推進に向けた広報・啓発 男性の家事・育児参画の推進に向けた企業と連携した広報等、男女共同参画週間に併せた広報啓発を実施 よこはまグッドバランス賞認定及び市内大学生等との交流会 男女共同参画貢献表彰 地域防災における男女共同参画の推進 国際会議への参加及び国際交流 第7回アフリカ開発会議関連事業【新規】 「第7回アフリカ開発会議」に合わせ、女性活躍に関するシンポジウムを開催 <p>(4) 推進体制の整備・強化 7,234千円 (10,389千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「横浜市女性活躍推進協議会」と連携した、市内企業の女性登用及び働き方改革の推進 女性活躍推進協議会のホームページを作成し、女性活躍推進や働き方の見直しに関する市や関連団体の取組を一元的に発信 横浜市男女共同参画審議会 男女共同参画に関する調査 <p>2 男女共同参画センター運営事業 630,391千円 (735,284千円)</p> <p>男女共同参画センターにおいて、女性の社会参画や自立支援を進めるとともに、男性の家事・育児参画など、市民の皆様の自主的な活動の支援を指定管理者制度のもと展開するとともに、長寿命化対策工事（建築局予算）として男女共同参画センター横浜の受変電設備を更新</p> <p>(1) 男女共同参画センター運営費等 559,726千円 (553,775千円)</p> <p>(2) 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助金 68,509千円 (68,509千円)</p> <p>(3) 男女共同参画センター横浜南ESCO事業 2,156千円 (113,000千円)</p>			



5	共創推進運営費		<p>公民の連携・対話により新たな価値やサービスを創造する「共創」の重要性を全庁的に共有し、企業・団体など様々な民間主体及び行政の資源やノウハウを相互に活用しながら、地域課題・社会的課題の解決に向けて「オープンイノベーション」に取り組みます。</p> <p>共創推進のための諸制度の運用改善や、新たな発想に基づく公民連携の取組を推進するとともに、これを支える職員の人材育成や組織風土づくりを進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 共創推進運営費 13,738千円 (13,761千円)</p> <p>(1) 共創の取組の推進 民間と行政の対話を通じて、公民連携により質の高い公共サービスの提供や横浜らしい地域活性化などを図るため、共創の取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公民連携に関する民間提案窓口「共創フロント」の運用 ・ 社会や地域の課題に対し、官民の多様な主体が対話によって具体的な解決を目指す「共創ラボ」、「リビングラボ」の実施 ・ オープンデータや先端技術を積極的に利活用し、社会課題の解決や市民生活の利便性を向上させる取組の推進 ・ 民間と行政とのオープンな対話・交流の場「共創フォーラム」の開催 ・ 公民連携の取組を全庁的に推進するため、「共創アクションセミナー（職員研修）」を開催し、人材育成や組織風土の醸成の促進 <p>(2) 指定管理者制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な制度運用を図るため、ガイドラインに基づき各施設所管区局の取組を支援 ・ 施設の管理運営に客観的な視点を入れ、指定管理者自らの業務改善につなげるため、第三者評価を推進 <p>《参考》 賃金水準スライドによる令和元年度指定管理料の追加額は、15施設分で5,024千円（各局にて計上）</p> <p>(3) 広告事業・ネーミングライツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財源確保及び経費縮減を図るため、市の様々な資産を活用した広告事業及びネーミングライツを推進する各区局の取組を支援 <p>(4) PPP/PFI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PFI制度の適切な運用とPFI事業の安定的な推進を図るため、横浜市民間資金等活用事業審査委員会を開催し、新規PFI導入に関する審議や事業進捗状況等の確認などを実施 ・ サウンディング調査の実施支援を含め、庁内のPPP事業検討を側面的に支援し、民間の資金・ノウハウの活用による公共施設の整備等や保有資産の有効活用などを推進 <p>(5) 新たな発想に基づく公民連携の取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的インパクト評価モデル事業（子どもの居場所づくり）に引き続き取り組むとともに、平成30年度に実施した遠隔健康医療相談サービスによる母親の不安軽減等の実証事業については、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）の導入を見据え成果連動型に転換して実施 ・ 公共空間の活用については、民間提案によるモデル事業を引き続き実施し効果検証を通じて事業者が参入しやすい環境づくりを進めるとともに、各区局の事業をPR
本年度額	13,738	千円	
前年度額	13,761	千円	
差引	▲23	千円	
本年度の財源内訳	国・県	-	
	その他	106	千円
	市債	-	千円
	一般財源	13,632	千円

6	大学関連調整費		公立大学法人横浜市立大学を、設立団体として支援します。 また、市内にキャンパスを置く大学との連携を進めます。
本年度 予算額	14,230,143	千円	
前年度 予算額	14,500,870	千円	(本年度事業内容)
差引	▲ 270,727	千円	1 横浜市立大学調整費 14,205,585千円 (14,278,106千円)
本年度の 財源内訳	国・県	2,115	千円
	その他	6	千円
	市債	1,510,000	千円
	一般財源	12,718,022	千円
(2) 市立大学運営交付金等 14,204,951千円 (14,277,472千円)			(1) 公立大学法人評価委員会運営費 634千円 (634千円)
・公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、この目標の中で示した算定基準のもと、法人に対し、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付 ・附属2病院の医療機器整備に必要な資金について貸付(5年間で返済) ・この医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民の皆様に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付			・横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として設置した「横浜市公立大学法人評価委員会」を運営
○運営交付金	12,704,951千円	(12,777,472千円)	{ 大学 77.3億円(78.6億円) 附属病院 29.4億円(29.8億円) センター病院 20.4億円(19.4億円)
【令和元年度の主な取組】			
国際化推進事業費	25,200千円	(25,200千円)	
戦略的研究推進経費	80,000千円	(80,000千円)	
先端医科学研究センター運営費	149,144千円	(149,144千円)	
特定機能病院運営費	178,645千円	(178,645千円)	
救急医療経費	471,152千円	(471,152千円)	
学生・研修医等実習経費	855,405千円	(855,405千円)	
医療機器整備貸付金の返済支援経費	514,295千円	(503,492千円)	
先進的医療機器(ダ・ヴィンチ)導入調査費	3,000千円	(— 千円)	
○貸付金	1,500,000千円	(1,500,000千円)	
先進的医療機器(リニアック、カセット型DR装置(X線撮影装置)等)の導入・更新			
2 横浜市立大学関係施設整備事業			16,624千円 (214,184千円)
横浜市立大学の施設の天井脱落対策(八景キャンパス、附属病院、センター病院)を実施			

3 学術都市推進事業 7,934千円 (8,580千円)

(1) 学術都市推進事業 1,817千円 (2,393千円)

- ・文部科学省に採択された「留学生就職促進プログラム」について、採択大学である横浜国立大学及び横浜市立大学が行う各種プログラムの開発を支援
- ・外国人留学生の採用等に意欲・関心のある市内企業へのヒアリング調査等を行い、市内企業の実態を把握するほか、各種プログラムへの参加を促進
- ・SNS等のツールを活用し、採用に積極的な市内企業の求人情報を市内大学へ提供
- ・国内企業への就職を希望する市内大学の留学生と、留学生の採用を希望する市内企業とのマッチングの機会を創出する交流会（国際局所管）や合同企業説明会（経済局所管）の開催支援（留学生の参加促進、留学生の採用に積極的な市内企業の紹介等）
- ・企業向け本プログラムPR映像の制作
- ・これらの取組を通じて、「大学・都市パートナーシップ協議会」で培ってきた市内大学との連携の更なる拡充・強化を図るとともに、関係機関・団体、企業等の連携強化を推進する仕組みを構築

<留学生就職促進プログラムの主な内容>

①参画機関・団体(横浜市関係)

大学	[採択大学]横浜国立大学、横浜市立大学 [協力大学]神奈川大学、関東学院大学
経済団体	横浜商工会議所、横浜市工業会連合会、横浜企業経営支援財団(IDECC)
民間企業	浜銀総合研究所
国際交流団体	横浜市国際交流協会(YOKE)・国際学生会館

②プログラム開発・実施内容

次の4つのプログラムを開発・実施し、市内大学をはじめ、地域の大学へ拡大

日本語教育	・ビジネス日本語のプログラムを開発 ・大学サテライトキャンパス等を活用した土曜日・夏季・春季集中講義の実施
キャリア教育	・日本の企業文化の基礎を学ぶ科目等、学年の進行に合わせたプログラム開発 ・市民ボランティア「チューター制度」の活用(横浜市国際学生会館既存事業)
インターンシップ	・就労体験型のインターンシッププログラムの開発、受入企業の開拓
企業対象	・企業向けセミナーの開催、採用等事例集の作成・配付

(2) 大学と地域がつながるまち事業 5,675千円 (5,715千円)

- ・市内大学の学長又は理事長と市長、区長との意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議」を開催
- ・大学や区局からの連携要望に応じたコーディネートの実施
- ・大学の地域貢献活動、本市との連携事例等を、区役所・図書館等における巡回パネル展示により、広く市民の皆様に紹介
- ・協議会参加大学が一堂に会し、市内大学の魅力を広く市民の皆様に知ってもらうためのイベント「ヨコハマ大学まつり」を開催(学生によるパフォーマンスステージ、大学による地域貢献活動のパネル展示等を実施)

(3) 大学調整等事務費 442千円 (472千円)

横浜市立大学と本市関係区局等との調整業務を実施

※公立大学法人横浜市立大学に係る経費として、上記以外にP10「1政策総務費」「1政策運営費等(1)職員人件費」のうち、公立大学法人横浜市立大学の固有職員及び市からの派遣者分の共済費として、地方公共団体としての横浜市が負担する経費1,640,926千円があります。

7		基地対策費	
本年度	予算額	109,082	千円
前年度	予算額	122,082	千円
差引		▲ 13,000	千円
本年度の財源内訳	国・県	700	千円
	その他	12	千円
	市債	—	千円
	一般財源	108,370	千円

市内米軍施設の返還実現に向けた取組を推進するとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。

(本年度事業内容)

1 基地対策事業 2,512千円 (2,512千円)

- ・市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組
- ・米軍の活動により市民生活に支障をきたさないための取組

2 跡地利用推進事業 106,570千円 (119,570千円)

(1) 旧深谷通信所 69,000千円 (28,000千円)

- ・跡地利用基本計画に基づき各施設の基本計画検討を推進
- ・広域避難場所における機能拡充に向けたトイレの整備
- ・暫定利用に関する運営・維持管理

(2) 根岸住宅地区 34,000千円 (8,000千円)

- ・民間土地所有者等によるまちづくり組織(協議会)への合意形成の支援
- ・跡地利用基本計画の策定に向けた調査・検討
- ・斜面地周辺の地質調査
- ・米軍住宅に関する現地調査

(3) その他 3,570千円 (83,570千円)

- ・池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域の飛び地)
地元の要望等を踏まえた防衛省等との協議

〈経過〉

- H16年10月 日米合同委員会合意
- H17年12月 返還施設の跡地利用に関する提言
- H18年6月 米軍施設返還跡地利用指針策定
- H19年3月 米軍施設返還跡地利用行動計画策定
- H23年3月 米軍施設返還跡地利用行動計画改定
- H30年11月 日米合同委員会合意見直し等承認

市内米軍施設等位置図



* 市内米軍施設 (提供中)

単位: m²

施設名	土地面積
鶴見貯油施設	183,784
瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック	523,483
根岸住宅地区	429,259
池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)	367,590
合計	1,504,116

* 既返還施設

単位: m²

施設名	土地面積
旧小柴貯油施設 (H17. 12返還)	526,205
旧富岡倉庫地区 (H21. 5返還)	28,988
旧深谷通信所 (H26. 6返還)	773,603
旧上瀬谷通信施設 (H27. 6返還)	2,422,396

* 水域

- ・小柴水域: 約420,000m²
- ・瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック水域: 約107,500m²

